

# 令和2年度事業報告

## 【1】総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

令和2年度における、上記の目的を達成するために定款に掲げられている事業の主なものの実施概況は以下のとおりですが、研修事業や建築確認関連業務において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けることとなりました。

### 1. 公益目的事業

#### (1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

「一般技術研修」については、3回（平成31年度（令和元年度）2回（災害対応で当初計画から1回減））開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け第1回技術研修会を中止し2回の開催となりました。

「専門技術研修」については、隔年開催の建築を加えて19回（平成31年度（令和元年度）18回）を予定し、日程調整や受講者数の制限等の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し開催を図ったものの、6講座を中止、13講座の開催となりました。

受入・派遣研修の「公共事業積算システム研修会」についても、新型コロナウイルス感染防止対策のため中止としました。

研修事業全体の受講者は1,158名（前年度比398名減）となりました。

#### (2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

図書出版事業において、令和2年4月改定版「ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎」を従来の図書方式に加えて新たにCD版を販売しました。

最新の建設技術・材料等の情報を発信するため「SAGA建設技術フェア2020」を6月に開催予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。

#### (3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

今年度の契約額は、積算支援をはじめ5支援業務すべてが契約額対前年比で増加しました。特にまちづくり支援業務において、橋梁定期点検業務が昨年度より大幅に増加したことから、全体で643,118千円（前年度比118,929千円増）となりました。

#### (4) 「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験は、各試験項目に多少の増減はあるものの、全体として若干の増加となりました。全体の依頼件数は10,996件（前年度比421件増）となりました。

(5) 「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

今年度は、「低平地に関する研究」及び「地盤改良技術（促進養生）に関する研究」への助成を実施しました。なお、令和3年度においては、助成事業制度をより公正かつ適切に実施するために新たに定めた「助成事業実施要綱」に依ることとしました。

2. 収益事業

(1) 「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数9件（前年度比2件減）、契約額18,811千円（前年度比248千円減）となりました。

(2) 「質の高い住まいを実現するための各種事業」

建築確認関連業務については、新規住宅建築戸数が佐賀県全体で16%減少したことから、建築確認検査依頼等件数も減少し、全体の申請件数2,230件（前年度比590件減）、手数料85,998千円（前年度比21,067千円減）となりました。これは、新型コロナウイルスの感染拡大が住宅の新規着工の動きにも少なからず影響を与えているものとみられています。

(3) 「不動産賃貸事業」

当機構が所有する事務所（旧唐津支所）を民間事業者に賃料月額180千円（税抜き）で供しています。

なお、当該土地・建物については、現在の賃借人（株）ヒルン）から令和3年9月を目途に買い取ることをの申出を受けています。

3. 業務運営等

(1) 労働者派遣事業

発注者支援に対する施工監理支援について、発注者の求めに応じ職員（有期嘱託職員）を派遣し発注者の直接的な指揮のもとに効率的に業務を行うことができるよう、第26回評議員会（令和2年6月24日）での定款改正を受け、労働者派遣法（労働者派遣事業の適正な運用の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号））に基づく労働者派遣事業の許可を得ました。

許可申請日 : 令和2年11月10日

許可日 : 令和3年2月1日（許可番号：派41-300082）

有効期間 : 令和3年2月1日～令和6年1月31日

立入り調査 : 令和2年12月2日（佐賀労働局） 指摘事項なし

(2) 業務に関する関係機関からの審査・調査等

関係機関から下記の立入審査・検査を受けましたが指摘事項等はありませんでした。

①独立行政法人製品評価技術基盤機構

令和2年10月22、23日

審査内容 : 材料試験センター 試験事業者登録制度 (JNLA) 更新審査

更新日時 : 令和3年1月20日

②佐賀県による立入検査

令和3年3月11日

調査内容 : 建築確認検査業務・構造計算適合性判定業務

調査結果 : 指摘事項なし

(4) 新社屋建設

新社屋建設について、2年度以降の進捗状況は下記のとおりです。

(建設工事関係)

①社屋建設工事業務 令和2年6月10日 条件付一般競争入札

入札結果 : 松尾建設株式会社佐賀支店 落札

契約日 : 令和2年6月16日

工期 : 令和2年6月16日～令和3年7月30日

②建設工事監理業務 令和2年6月5日 随意契約 (第25回理事会にて承認)

・設計業務担当業者が設計内容の把握、変更、調整等を適切に実施できる。

・品質確保を行いながら事務の効率化が図れる。

契約業者 : 株式会社三原建築設計事務所

契約日 : 令和2年6月11日

工期 : 令和2年6月11日～令和3年8月20日

③建設工事起工式 令和2年7月17日

④社屋外構工事業務 令和3年4月27日 随意契約 (第29回理事会にて承認)

・建設工事受託業者に舗装事業部門がある。

・外構工事の施工にあたり現場事務所の建設等が不要となり現場経費が削減でき、安価に契約できる。

契約業者 : 松尾建設株式会社佐賀支店

契約日 : 令和3年4月27日

工期 : 令和3年4月27日～令和3年7月30日

⑤その他関連業務

○機械警備業務 令和3年1月28日 7社による見積合わせ

契約業者 : セコム株式会社

契約日 : 令和3年2月5日  
有効期間 : 令和3年7月20日(予定日)～令和8年7月31日  
○社屋什器備品(事務機器)令和3年5月25日3社による見積合わせ

(新社屋建設に伴う資金調達関係)

※第29回理事会にて承認

借入金融機関 : 株式会社佐賀銀行(本店営業部)

実行時期 : 令和3年8月

#### (5) 諸規程の改正等

下記の規程等について、その都度、理事会の承認を得て改正等を行いました。

##### ①職員の就業等に関する規程

- ・職員就業規程(様式等の整備)
- ・嘱託職員就業規程(昇給制度の導入、給料表の改正等)
- ・臨時職員就業規程(日額から月額給料へ、昇給制度の廃止等)
- ・職員の給与に関する規程(期末手当の見直し、55歳昇給停止の導入等)
- ・職員等の旅費に関する規程(規定内容の整備による旅費支給基準の明確化)

##### ②業務運営に関する規程

- ・建築確認検査業務規程(業務内容に合わせた確認審査対象建築物の明確化)
- ・資産運用規程(管理運営資金の流動資産への振替に伴う規程の整備等)

##### ③その他

- ・重要な使用人の範囲の変更(総務部及び技術部の副部長を除外)

令和2年度の事業報告付属明細及び事業実績は、次のとおりです。

## 【2】事業報告付属明細

### 1. 評議員会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第9評議員会	2.6.24	千代田館	1. 平成31年度(令和元年度)事業報告について 2. 平成31年度(令和元年度)計算書類等の承認について 3. 評議員の辞任に伴う後任者の選任について 4. 理事の辞任に伴う後任者の選任について 5. 定款の変更について

### 2. 理事会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第26回理事会	2.5.27	千代田館	1. 平成31年度(令和元年度)事業報告について 2. 平成31年度(令和元年度)決算報告について 3. 評議員の辞任に伴う後任者の推薦について 4. 理事の辞任に伴う後任者の推薦について 5. 労働者派遣事業許可申請について 6. 定款変更について 7. 確認検査業務規程の改正について 8. 第9回定時評議員会の開催について 9. 職務執行状況の報告
第27回理事会	2.8.25	千代田館	1. 報告事項 ①第9回評議員会の決議結果 ②役員(理事)の辞任について ③職務執行状況の報告
第28回理事会	2.12.15	千代田館	1. 規程の改正について 2. 報告事項 ①役員(理事)の辞任について ②職務執行状況の報告
第29回理事会	3.3.19	千代田館	1. 令和3年度事業計画について 2. 令和3年度収支予算について 3. 新社屋建設に伴う外構工事業者選定について 4. 新社屋建設に伴う借入について 5. 管理運営資金の処分(振替)について 6. 重要な使用人の選任について 7. 重要な使用人の範囲の変更について 8. 役員賠償責任保険契約内容について 9. 諸規程の改正について 10. 職務執行状況の報告

3. 役員等（令和2年度中における評議員及び役員の異動）

区分	氏名	他団体等における役職等	2年度中の異動内容
評議員	評議員会会長 片岡 稔	前公益財団法人佐賀県建設技術支援機構専務理事	
	深浦弘信	伊万里市長	
	村上大祐	嬉野市長	
	未安伸之	みやき町長	
	田島健一	白石町長	
	三浦哲彦	軟弱地盤研究所所長・佐賀大学名誉教授	
	枝吉恒則	前佐賀県商工会議所連合会専務理事	令和2年4月30日 辞任
	古園裕久	佐賀県商工会議所連合会専務理事	令和2年6月24日 就任
	井嶋克志	佐賀大学大学院工学系研究科教授	
	犬塚敏治	一般社団法人佐賀県建築士会会長	
理事	西村 平	理事長	
	社頭文吾	専務理事	
	江口晃二	常務理事	
	南里茂巳	常務理事	
	江副元喜	佐賀県市長会事務局長	
	大田芳洋	佐賀県町村会事務局長	
	中島博文	一般社団法人佐賀県建設業協会専務理事	
	西岡邦男	佐賀県信用保証協会専務理事	令和2年8月31日 辞任
	長野孝史	西日本建設業保証株式会社佐賀支店長	令和2年6月24日 就任
監事	三竿博史	税理士	
	野中良介	税理士	

4. 職員調

(1) 正規職員

令和3年3月31日現在

区分	部長	所長・ 副部長・ 技術統 括監	副所長	課長	参事・ 技術監・ 適判監・ 監理監・ 専門監	副課長 主幹	企調 主査 主査	副主査	主事 技師	計	
										①	②
総務部	常務理事 取扱 ①									①	10 ①
	総務課			1	1	1	3	3	1	10	
技術部	常務理事 取扱 ①	2								2 ①	44 ① (3) (1) (1) ③ (5)
	企画情報課			1	1	1	5	2	1	11	
	技術審査課			1	1 (1)	1	4			7 (1)	
	土木技術課			1		3	2	5 (1)	2	13 (1)	
	建築課			1	3 (1)	1	1	2	3	11 (1)	
建築 確認 事務所		1	1							2	9 ①
	業務課			副所長 取扱①	1	2	4 (1)			7 ① (1)	(1)
材料 試験 セン ター		1	1 (1)							2 (1)	6 (1)
	試験課			1			1	1	1	4	
計	②	4	2 (1)	6 ①	7 (2)	9	20 (1)	13 (1)	8	69 ③ (5)	

令和2年度異動 新規採用9名、退職5名(うち1名再雇用)

(備考) ○数は事務取扱・兼任で外数

( ) 数は令和3年3月31日付け退職者で内数

(2) 嘱託職員 26名

(3) 臨時職員 8名 総職員数 103名

### 【3】事業報告付属明細（事業実績）

#### 1. 公益目的事業

##### (1) 人材の育成を目的とした研修事業

###### ① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			2年度	31年度 (元年度)
第1回技術研修会	R2.7.8	1.NETISの概要と新技術の活用促進に向けて 2.佐賀県内におけるNETIS技術の活用事例等	講師対応不可のため中止	250
第2回技術研修会	R2.9.9	1.財源制約下の橋梁メンテナンスの実践 2.佐賀県における橋梁の維持管理	123	災害発生のため中止
第3回技術研修会	R2.11.11	1.NETISの概要と新技術の活用促進に向けて 2.佐賀県内におけるNETIS技術の活用事例等	128	74
受講者合計			251	324

###### ② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

(主な専門技術研修)

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			2年度	31年度 (元年度)
新技術・新工法	R2. 5.14	NETISの概要と活用事例他	中止	69
河川・海岸	R2. 5.19	水防法と河川管理施設の長寿命化他	中止	64
砂防・地すべり	R2. 5.21	砂防関係技術基準の改訂他	中止	62
コンクリート	R2. 5.26	コンクリートの基礎知識他	中止	65
施工管理(1)	R2. 5.28	現場で役立つ施工管理のポイントと演習他	中止	74
施工管理(2)	R2. 8. 6	労働災害事例と事故防止対策他	103	79
施工管理(3)	R2. 8.18	リスクアセスメントによる安全対策他	95	78
土質(1)	R2. 8.25	土質調査の手法他	89	78
土質(2)	R2. 7.21	砂質地盤における施工対策事例他	98	74
下水道(1)	R2. 7.16	下水道事業の現状と課題他	87	65
下水道(2)	R2. 7.21	下水道管路施設の維持管理・工事他	中止	47
地理情報・測量	R2. 7. 30	G I Sの基礎知識と利活用事例他	96	46
劣化診断(1)	R2. 8. 4	佐賀県橋梁長寿命化修繕計画の改訂他	34	47
劣化診断(2)	R2. 8.20	不具合事例から学ぶコンクリート橋梁の補修工事他	31	41
道路・道路構造物(1)	R2.8.27	佐賀県の道路事業の実例他	29	41
道路・道路構造物(2)	R2. 9.1	ボックスカルバートの深層混合処理基礎の設計他	31	48
舗装(1)	R2. 9.17	舗装技術の変遷と最近の動向他	30	31
舗装(2)	R2. 9.24	機能性舗装(新工法を含む)他	31	22
建築	R2.9.29	建築基準法の改正について他	27	—
受講者合計			781	962



(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			2年度	31年度 (元年度)
現場研修会（測量競技会）	R2. 9.19	伊万里・西松浦地区測量競技会	コロナ感染 対策のため 中止	災害のため 中止
インフラ構造物 長寿命化研修会	R2.11.19	PC構造物の老朽化と維持管理	52	44
仮設足場に関する研修会	R2.12.1	足場等の安全対策について 他	40	51
現場打ちコンクリート 研修会	R2.11.25 11.26/12.3	現場打ちボックスカルバートの 現地視察 他	34	55

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を予定していましたが、コロナ感染対策のため中止しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			2年度	31年度 (元年度)
公共事業 積算システム研修会	—	県市町等職員の業務初任者を対象に基 本操作研修 (県・10市・10町・5団体)	コロナ感 染対策の ため中止	120

## (2) 技術力向上のための技術情報発信事業

### ① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	2年度	31年度(元年度)
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書	334冊 (212,758)	407冊 (264,711)
土木工事施工管理の手引き	414冊 (263,718)	408冊 (265,384)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き(案)～	340冊(309,400) CD版1枚(364)	5冊 (4,582)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 [続編] ～フ ローティング方式設計の手引き(案)～	5冊 (4,550)	4冊 (3,672)
プレキャストL型擁壁（H≦2m）の木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	11冊 (10,010)	6冊 (5,492)
設計・調査・測量業務共通仕様書	19冊 (34,561)	24冊 (44,415)
水路用ボックスカルバートの木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	26冊 (11,830)	406冊 (186,614)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	6冊 (26,514)	4冊 (17,757)
金額合計	873,705	792,627

### ② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	2年度	31年度(元年度)
利用地方公共団体等数	県・20市町・5団体	県・20市町・4団体
ライセンス数	287	295
契約額（税抜）	40,912,050	40,248,608

※西部広域水道企業団追加

### ③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアの開催を予定していましたが、コロナ感染対策のため中止しました。

開催日：令和2年6月10・11日 出展企業等 39団体予定 コロナ感染対策のため中止

(※ 前年度実績 令和元年6月12・13日 出展企業等 46団体 来場者数 2,022名)

### (3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

#### ① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	2年度		31年度(元年度)		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)	
佐賀県	131	236,050,000	111	227,075,000	
市 町	15	25,203,000	13	17,853,000	
公社等	3	1,380,000	5	7,920,000	
計	149	262,633,000	129	252,848,000	

#### ② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の技術支援。

契約先	2年度		31年度(元年度)		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)	
佐賀県	24	71,367,000	14	36,874,000	
市 町	29	147,677,091	23	98,277,408	
公社等	9	18,230,000	16	25,140,000	
計	62	237,274,091	53	160,291,408	
※上記のうち橋梁定期点検業務		123,028,000		45,550,000	

#### ③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	2年度		31年度(元年度)		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)	
佐賀県	48	34,078,000	38	23,176,000	
市 町	2	460,000	1	960,000	
公社等	0	0	0	0	
計	50	34,538,000	39	24,136,000	

#### ④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	2年度		31年度(元年度)		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)	
佐賀県	1	14,150,000	4	3,670,000	
市 町	2	1,020,000	2	670,000	
公社等	1	1,222,000	2	2,864,000	
計	4	16,392,000	8	7,204,000	

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	2年度		31年度(元年度)	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
佐賀県	47	84,671,000	39	66,424,637
市 町	3	7,610,000	15	11,895,000
公社等	0	0	2	1,390,000
計	50	92,281,000	56	79,709,637

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### (4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料の品質確保のため骨材試験・土質試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験・鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	2年度		31年度（元年度）	
	件数	手数料（税込）	件数	手数料（税込）
土質試験	1,344	21,896,180	1,402	20,532,410
骨材試験	548	2,923,220	538	2,864,210
コンクリート試験	5,996	18,303,440	5,723	17,168,820
石材試験	32	184,960	34	176,680
アスファルト試験	3,036	28,269,990	2,831	27,500,350
鋼材試験	26	49,400	40	70,300
試験成績書の再交付	14	4,900	7	2,450
計	10,996	71,632,090	10,575	68,315,220

#### (5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

##### ① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対して助成を行いました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,000,000
促進養生研究会	地盤改良技術(促進養生)に関する研究助成	500,000

##### ② その他の諸活動支援事業

下記団体の事務局機能を担いました。

- ・佐賀県建設技術協会
- ・佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・軟弱地盤研究会
- ・佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

## 2. 収 益 事 業

### (1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

#### ① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様な一連の業務のうち、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付け、下記のとおり実施しました。

契約先	2年度		31年度（元年度）		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
佐賀県	1	2,520,000	1	2,510,000	
市 町	2	8,225,000	5	9,752,000	
公社等	1	3,450,000	1	3,350,000	
計	4	14,195,000	7	15,612,000	

#### ② その他施設の管理等に関する事業

##### ・下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	2年度		31年度（元年度）		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
佐賀県	0	0	0	0	
市 町	5	4,616,000	4	3,447,000	
公社等	0	0	0	0	
計	5	4,616,000	4	3,447,000	

##### ・昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査 報告済証」の発行業務を下記のとおり実施しました。

	2年度	31年度（元年度）
発行件数	3,246	3,231
手数料（税抜）	5,904,474	5,920,056

### (2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

#### ① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	2年度	31年度（元年度）
申請件数	918	1,137
手数料（非課税）	53,055,000	66,534,000

② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	2年度	31年度(元年度)
依頼件数	34	38
手数料(非課税)	8,726,000	9,335,000

③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	2年度	31年度(元年度)
申請件数	34	48
手数料(税抜)	2,809,168	4,398,876

④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	2年度	31年度(元年度)
申請件数	209	305
手数料(税抜)	7,105,564	9,042,972

⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	2年度	31年度(元年度)
検査件数	1,035	1,292
手数料(税抜)	14,302,522	17,754,818

(3) 不動産賃貸事業

① 当法人が所有する事務所物件(旧唐津支所)を民間業者へ賃貸として供しました。

	2年度	31年度(元年度)
賃貸収益(税抜)	2,160,000	2,160,000

